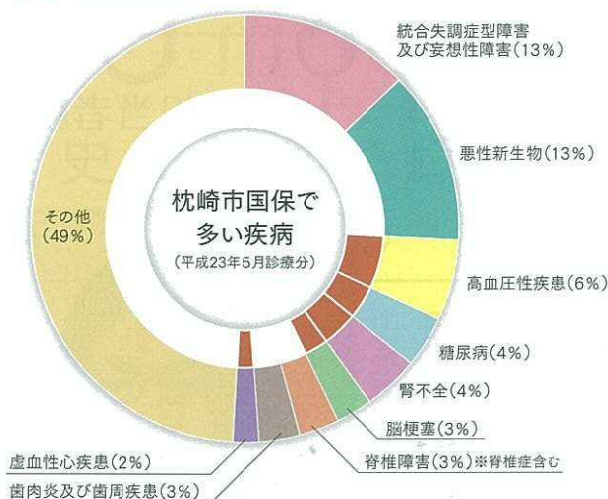


一般的に生活習慣病と呼ばれる疾病



枕崎市の健康課長に聞く

## 中長期的に取り組み

# 脳卒中対策がスタート!

脳血管疾患の死亡率が高いと言われる鹿児島県では、平成23年度から「脳卒中対策プロジェクト」を開始した。そんな中、県の統計によって枕崎市の脳卒中死亡率が県内ワースト1位、全国平均の死亡率と比較すると男女とも1.6倍に上がることが判明した。こういった現状を受け、昨年度から同市が5カ年計画で取り組み始めたのが生活習慣病(脳卒中)対策モデル事業。具体的な取り組みや今後の目標等について、枕崎市健康課の白澤芳輝課長にお話を伺った。

上記の円グラフは、同市の平成23年5月診療分を疾病分類したものである。精神疾患や悪性新生物を除けば、高血圧性疾患など生活習慣病の割合が高くなっている。「脳卒中による死亡率の高さと生活習慣病は密接に関係している」と話すのは、枕崎市健康課の白澤芳輝課長。生活習慣病の早期発見・早期治療のために平成20年度から開始された特定健診の受診率を全国や県の平均と比較すると、ともに下回っているのが実態だ。

「生活習慣病の進行は、脳卒中など重篤な病気を引き起こす。その一因であるメタボリックシンドロームを早期発見するためにも、特定

健診受診率向上が喫緊の課題」

同市ではまず、行政関係者の意識付けを図るために昨年度、生活習慣病対策に関する講演会を開催。そのほか、脳卒中が原因で要介護認定者となった方の「振り返り調査(発症までの経過を調べる)」、また、同市医師会会員と行政関係者が生活習慣病予防や市民の健康増進について検討し合う、初の「医療懇談会」を開いた。今後も部会の開催等が予定されているという。

また、今年度の取り組みについて白澤課長は「特定健診の大切さを呼びかける夜間の『出前講座』を始めた。現在3カ所での講座が終了したが、参加人数は徐々に増えている」と、市民の意識変化に手ごたえを感じている。

ほかにも、来年2月の最終計測を目標にスタートしたダイエットコンテストや各種健康づくり教室、



「脳卒中対策のためにも、特定健診受診率をいかに向上させるかが課題」と話す白澤課長

### 枕崎市の生活習慣病予防の取り組みの数々



【医療懇談会】  
枕崎市医師会館で開催。市民の健康づくりをテーマに同市医師会や行政関係者44人が出席し、活発な意見交換が行われた



【ダイエットコンテスト】  
体重と体脂肪率の減少率を競うコンテストには126人がエントリー。初回計測会にはフィットネスプログラムも実施された



【筋トレ教室】  
枕崎市が実施する健康づくり教室は参加費無料。健康指導員が公民館などに出向き、健康体操やストレッチを指導する

塩分濃度計を使った摂取調査等、生活習慣改善のための取り組みはめじろ押し。中長期的な同市の取り組みが、未来の健康なまちづくりにつながることを期待される。





業務研究発表を終え、出席者からの質問に答える発表者(左から大迫保健師、小川保健師、大重保健師)



「大切なのは毎年の分析・評価の積み重ね」と話す助言者の下高原所長



研究発表を円滑に進めた座長の前村係長(肝付町)



講演や業務研究発表等、メモを取りながら聞き入る出席者

## 市町村保健福祉主管課長及び保健師研修会 限られた戦力で効果的な 保健事業を実践する

マリンパレスかごしまで6月1日、市町村保健福祉主管課長及び保健師研修会が開かれた。医療費適正化の効果的な実績をあげている市町村担当者の講演や、各地区の保健師が取り組んできたさまざまな活動の研究発表が行われ、活発な助言・質疑応答が飛び交った。

### 求められるのは 一人ひとりの実行力

はじめに、静岡県小山町役場企画総務部企画財政課の羽佐田武課長が「これからの地域保健のあり方について」医療費適正化の取り組みをふまえて」と題して講演した。羽佐田課長は冒頭、住民と行政が連携して取り組んでいる食育推進事業の一つである「レッツ5食育」を紹介。料理教室やいのちをいただく授業、野菜作り等、教育委員会や地域活動栄養士会等さまざまな部門が連携し、町全体が協同で子どもたちの食育に取り組んでいるという。小山町では保健事業の目標として、「健体康心」のまちづくりや、国保医療費の適正化を掲げている。そのためには、食育事業のような住民と行政の協同や行政各局各部門の連携、そして何より参加者が楽しく、継続しやすい保健事業の展開が必要だという。また、医療費適正化については「企画した保健事業に対して、ヒアリング時に理解が得られず、予算確保ができない」等の課題も。そんな中、「専門職一人ひとりに必要なのは保健事業の実行力」と羽佐田課長。限られた戦力で、年間どこまででき



「保健事業の在り方は、市町村保健師の考え次第」と羽佐田課長。専門職に求められる実行力の大切さを訴えた



引き続き、肝付町役場健康増進課健康増進係の前村裕子係長を座長に、大隅地域振興局保健福祉環境部兼鹿屋保健所長兼布志保健所長の下高原哲朗氏を助言者に迎え、3題の業務研究発表が行われた。南さつま市の大迫裕子保健師が「健康増進計画の中間評価から、住民主体の健康づくりについて考える」、長島の小川陽子保健師が「ストップ脳卒中～脳卒中に関する長島の現状調査研究報告」、始良市の大重聡美保健師が「乳幼児期における事故防止対策について」と題し、それぞれが取り組んできた研究結果や考察等について発表(下欄参照)。

## 市民と活動を共有する 大切さを実感

るか、どんな事業ができるか——貴重な税金を使うという行政マネジメントを考へることが求められるという。また、小山町の具体的な医療費抑制効果(老人保健・平成11年度から8年間で10億円の医療費諸費を削減)や、そのために必要な保健事業の展開(医療費分析や住民の意識啓発等)についても紹介され、出席者は真剣な表情で聞き入った。

聡美保健師が「乳幼児期における事故防止対策について」と題し、それぞれが取り組んできた研究結果や考察等について発表(下欄参照)。

その中で大迫保健師は南さつま市の実態調査から、脳血管疾患の標準化死亡比が男女ともに120を超えていることに着目。健康や生活習慣の目標、食育の実態等73項目について調査した結果、全国と比べ治療を要する高血圧者の割合が高く、飲酒頻度とも関係していることが分かった。年2回の専門部会開催で、食事や運動等7領域について、地域や自分たちでできることを話し合ってきたという大迫保健師は「各団体や市民の方々と活動を共有できた。顔が見えるつながりは大切だと感じる。今後とも脳血管疾患対策に重点を置いて、年代別・地域ごとの分析に取り組みたい」と今後への意欲をみせた。

最後に、助言者を務めた下高原所長は「地域の健康状態をいきなり改善させるのは難しいが、取り組み自体に対して評価を積み重ねることが毎年分析・評価を積み重ねることが結果へとつながる。全ては日常問診の中の気付きから始まるはず。このような取り組みが他の地域にも広がることを期待したい」と述べた。

### 業務研究発表

#### 1 健康増進計画の中間評価から住民主体の健康づくりについて考える



南さつま市 保健師  
大迫 裕子



##### 【研究内容】

同市健康増進計画が策定され5年が経過。計画推進に向けて市民35人で構成された専門部会の設置・開催や広報、健康バッジ作成等を実施している。その中で同市は脳血管疾患の標準化死亡率が高いことが課題となっており、生活習慣や食育の実態等について調査した。

##### 【結果】

高血圧者の割合が男女ともに高い。また、男性は30歳代から、女性は年齢が高くなるごとに肥満の割合が高くなっている。そして、「高血圧の男性で週に4-5日以上お酒を飲む人」の割合が高く、全国データと比較してもあらゆる年代で飲酒頻度が高い。

##### 【考察】

専門部会を開催することで、委員それぞれの役割を理解、つながりができつつある。繰り返し話し合うことや確認すること、グループワークの工夫も必要である。さらに「健康づくりの輪」が広く地域に浸透するよう、他の課や機関、地区組織活動との連携を図りたい。(以上抜粋)

アルコールの適量を知ってもらうために作成した「一升瓶ラベル」



#### 2 ストップ!脳卒中!～脳卒中に関する長島の現状調査研究報告～



長島町 保健師  
小川 陽子

##### 【研究内容】

脳卒中は日本人の死因の第3位。同町は今回、鹿児島県の生活習慣病(脳卒中)対策プロジェクトのモデル町に指定され、平成23年度から5年間、本格的に取り組む。初年度は長島町の人口動態や介護状況、国保医療費、特定健診受診・特定保健指導実施状況、住民の脳卒中に関するアンケート調査を行った。

##### 【結果】

要介護状態になった原因疾患は脳卒中が最も多く、特に男性が高い。国保医療費について、受診率は高血圧性疾患が高いが、一人あたり医療費では脳卒中が高いという結果に。また、脳卒中に関する啓発と情報発信を兼ねた講演会には多くの住民が参加し、関心の高さがうかがえた。

##### 【考察】

脳卒中対策は保健分野だけではなく、国保・介護それ以外とも連携することが重要。生活習慣は形作られてからでは改善が難しいので、生活習慣形成中の乳幼児・学童期で学校や保育園等と連携しながら保護者にも声かけできればよい。また、地域の支援組織である食生活改善推進員や母子保健推進員等と連携することで、集落との連携にもつながるのではないかと。(以上抜粋)

#### 3 乳幼児期における事故防止対策について



始良市 保健師  
大重 聡美

##### 【研究内容】

乳幼児の保護者へ事前にアンケートを配布し、乳幼児健診で家庭における事故防止策の状況について聞き取る。また、始良市におけるH21、22年の乳幼児救急搬送の状況、件数、内訳について、始良市消防署のデータ96件を分析。乳幼児の保護者へ具体的な事故防止策の情報提供を行い、家庭内での事故防止策の充実・強化を図った。

##### 【結果・考察】

家庭における事故や救急搬送された事故で最も多いものは、共通して「転落」。特に乳幼児は大人よりも体の重心位置が高く、身体面の発達も十分でないのでバランスを崩しやすい。家庭では階段やベッドに柵をつけたり、戸外でも遊具等の使用には十分気をつける必要がある。乳幼児は敷居等の少しの段差でもつまずきやすいため、転んでも打ったり、切ったりしないよう、テーブル等の角の保護や家具の配置を含めた室内の環境整備も重要である。また、家庭では「指をはさむ」事故も多発。指を切断するなど、重大な事故を招く危険性もあるので、テレビの扉や棚、引き出しなどを開けられないようガードするなど、細やかな対策が必要である。保護者からは「事故が起こった時の応急手当方法を知りたい」という要望が多かったため、健診等で配布する資料等を活用できるように具体的な説明が必要。(以上抜粋)